

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2024年12月4日)
(作成対象期間 2023年12月5日～2024年12月4日)

■2024年2月21日付で信託期間終了日を
2024年12月4日から2029年12月4日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年12月5日～2029年12月4日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率			
6期末（2020年12月4日）	円 20,689	円 0	% 41.8	2,771.52	% 6.8	% 94.7	% —	百万円 1,992
7期末（2021年12月6日）	19,477	0	△ 5.9	3,103.84	12.0	97.0	—	403
8期末（2022年12月5日）	19,297	0	△ 0.9	3,187.97	2.7	96.5	—	444
9期末（2023年12月4日）	25,541	0	32.4	3,966.03	24.4	96.3	—	753
10期末（2024年12月4日）	27,980	0	9.5	4,708.98	18.7	96.5	—	1,190

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

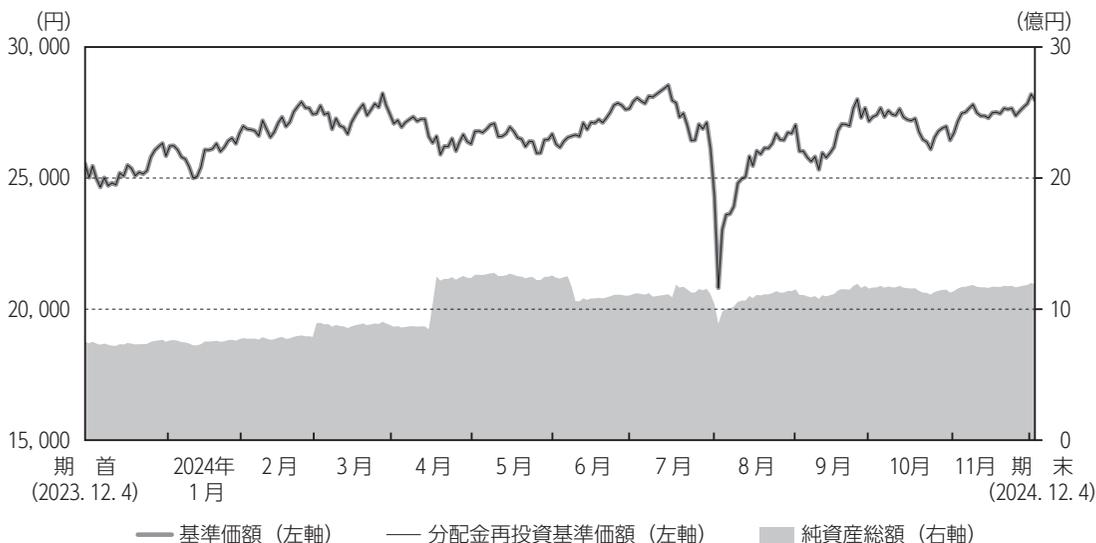
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：25,541円

期末：27,980円（分配金0円）

騰落率：9.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月4日	25,541	—	3,966.03	—	96.3	—
12月末	26,200	2.6	3,977.63	0.3	97.9	—
2024年1月末	26,520	3.8	4,288.36	8.1	97.2	—
2月末	27,684	8.4	4,499.61	13.5	96.6	—
3月末	28,231	10.5	4,699.20	18.5	95.6	—
4月末	26,661	4.4	4,656.27	17.4	97.0	—
5月末	26,455	3.6	4,710.15	18.8	96.5	—
6月末	27,777	8.8	4,778.56	20.5	97.2	—
7月末	27,110	6.1	4,752.72	19.8	97.3	—
8月末	26,737	4.7	4,615.06	16.4	97.0	—
9月末	27,307	6.9	4,544.38	14.6	95.7	—
10月末	26,965	5.6	4,629.83	16.7	97.2	—
11月末	27,698	8.4	4,606.07	16.1	96.4	—
(期末)2024年12月4日	27,980	9.5	4,708.98	18.7	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 12. 5 ~ 2024. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、円高進行などが懸念されて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが下値を支え、総じてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎えつつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、「投資テーマ」および「IPO（新規株式公開）」に着目した銘柄選

別を行っていきます。「投資テーマ」については、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄などに注目してまいります。「IPO」については、上場前やIPOローンチ前後におけるエンゲージメントを拡大し、目利き力を活かした銘柄選別を行うことで、受益者のみなさまに、より高い成長果実を提供できるように取り組んでまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 12. 5 ~ 2024. 12. 4)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待される乃村工藝社、丹青社などを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮して恵和、ライズ・コンサルティング・グループなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は18.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.5%となりました。

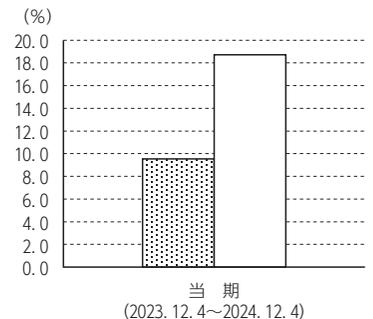
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：INTLOOP、SREホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：エスプール、ティーケーピー



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2023年12月5日 ～2024年12月4日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		17,979

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の一期目の時は、GDP(国内総生産)ギャップがマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなる

と考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思っております。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っております。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、「投資テーマ」および「IPO（新規株式公開）」に着目した銘柄選別を行ってまいります。「投資テーマ」については、半導体関連銘柄、テレワークや人材関連などの働き方改革に関連する銘柄、EC（電子商取引）に関連する銘柄、ITコンサルティングやクラウドなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連する銘柄、情報セキュリティ対策に関連する銘柄、再生可能エネルギーやEV（電気自動車）などの気候変動対策に関連する銘柄、婚活サービスなどの少子化対策に関連する銘柄、女性の子育てや家事をサポートする女性活躍に関連する銘柄、イベントや観光などを含む経済再開に関連する銘柄、電力需要の増加の恩恵を享受するエネルギー関連銘柄、宇宙・防衛関連銘柄、防災・減災・国土強靱化の関連銘柄、マーケットシェアが高く売価を上げることができる銘柄などに注目してまいります。「IPO」については、上場前やIPOローンチ前後におけるエンゲージメントを拡大し、目利き力を活かした銘柄選別を行うことで、受益者のみなさまに、より高い成長果実を提供できるように取り組んでまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 12. 5~2024. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	437円	1. 639%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は26, 682円です。
(投 信 会 社)	(211)	(0. 792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(211)	(0. 792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	191	0. 716	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(191)	(0. 716)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	630	2. 360	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

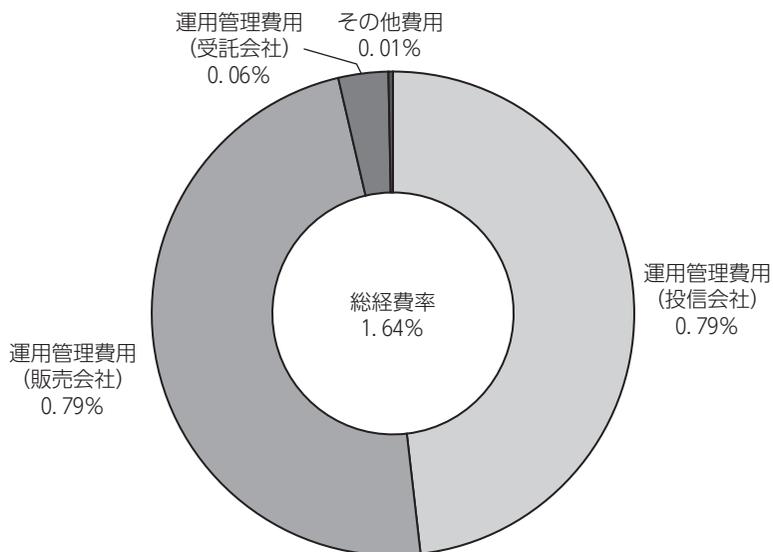
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年12月5日から2024年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,131.8 (11.6)	3,505,045 (—)	2,011.1	3,164,850

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月5日から2024年12月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,669,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,017,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年12月5日から2024年12月4日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本発条	30	48,679	1,622	INT LOOP	12.5	52,095	4,167
グリーンズ	24.5	44,885	1,832	ライズ・コンサルティング・ク	71.5	50,755	709
ライズ・コンサルティング・ク	61.5	44,679	726	グリーンズ	26.7	48,867	1,830
INT LOOP	14	43,443	3,103	日本アクア	52.8	48,398	916
乃村工藝社	46	40,732	885	恵和	29	41,932	1,445
丹青社	44.5	38,861	873	INFOR ICH	10	40,837	4,083
リンクアンドモチベーション	72.8	38,578	529	東京計器	10.4	37,270	3,583
上村工業	3.4	38,047	11,190	日本発条	20.7	36,476	1,762
GMOグローバルサインHD	12.6	35,672	2,831	上村工業	3.4	36,369	10,696
INFOR ICH	8.2	34,426	4,198	ナレルグループ	11.7	36,253	3,098

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年12月5日から2024年12月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,505	1,593	45.5	3,164	1,207	38.1
コール・ローン	9,311	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2023年12月5日から2024年12月4日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 19

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
セイノーホールディングス	1.8	2.7	6,588		ラクト・ジャパン	—	3	8,613		グローピング	—	1	7,370	
ビーイングHLDGS	—	0.5	1,194		三菱食品	—	0.8	3,908		シーティーエス	3	6.5	5,902	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—		松田産業	1.5	7.5	23,175		テー・オー・ダブリュー	—	13.5	4,225	
ファイズホールディングス	—	3.7	3,452		第一興商	—	3.3	6,281		エフアンドエム	7.5	—	—	
情報・通信業 (8.2%)	—	—	—		小売業 (11.8%)	—	—	—		エン・ジャパン	1.5	—	—	
ソラコム	—	0.2	213		トライアルホールディングス	—	5	15,600		弁護士ドットコム	0.5	—	—	
豆蔵デジタルHD	—	1.2	1,521		インターメスティック	—	1	2,440		ベクトル	7.3	5	4,930	
システナ	13	—	—		サンエー	—	3.5	9,597		チャームケアコーポレーション	8.7	8	10,320	
デジタルアーツ	0.5	0.2	1,186		コメ兵HLDGS	—	3.5	12,722		I B J	1.7	—	—	
手間いらず	5.3	—	—		物語コーポレーション	—	3	10,785		M&Aキャピタルパートナー	—	7.2	19,267	
ラクーンホールディングス	2.7	—	—		B E E N O S	1	—	—		ERIホールディングス	1.5	—	—	
アイスタイル	8.8	—	—		FOOD&LIFE COMPAN	—	2	7,046		シグマクス・ホールディングス	10	3.7	3,374	
エムアップホールディングス	2	—	—		JAPAN EYEWEAR HO	—	5.7	16,376		エラン	6.8	—	—	
エニグモ	12	—	—		良品計画	—	1	3,373		アトラエ	5	—	—	
メディアドゥ	7	—	—		ワークマン	0.8	—	—		ストライク	3.3	3	11,430	
ソフトウェア・サービス	0.3	—	—		サイゼリヤ	—	1.3	7,215		ソラスト	3.8	7.5	3,457	
GMOグローバルサインHD	—	1.5	3,694		ユナイテッドアローズ	—	3.8	10,009		ペイカレント	0.2	—	—	
U.L.Sグループ	1.3	—	—		交換できるくん	1.8	—	—		アイモパイル	37	—	—	
eBASE	8	—	—		しまむら	—	1	8,607		ジャパンエレベーターSHD	—	1	2,870	
アドソル日進	1.2	—	—		GENKY DRUGSTORES	—	3	9,150		グリーンズ	10.7	8.5	15,215	
クラウドワークス	12.7	—	—		ニトリホールディングス	—	0.6	12,030		ミダックホールディングス	—	3.5	5,635	
ラクス	0.5	—	—		ファーストリテイリング	—	0.2	10,586		マネジментソリューションズ	0.7	—	—	
UBICOMホールディングス	8	—	—		銀行業 (2.1%)	—	—	—		コプロ・ホールディングス	0.2	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	4.5	0.7	1,203		九州フィナンシャルG	—	12	8,860		日本ホスピスHLDGS	6.5	5	6,440	
APPIER GROUP	3.7	—	—		山陰合同銀行	—	8.7	10,744		ポピンズ	1.7	10.5	13,377	
スパイダープラス	0.5	0.8	272		北洋銀行	—	10	4,570		リログループ	11.7	—	—	
応用技術	4.7	1	1,439		証券・商品先物取引業 (2.1%)	—	—	—		ナレックスグループ	9.2	5.8	13,345	
セーフィー	5	—	—		マネックスG	—	21	23,772		トライト	18	—	—	
ラクスル	—	1	1,118		保険業 (0.7%)	—	—	—		ライズ・コンサルティング・ク	10	—	—	
JDSC	—	13.5	13,945		ライフネット生命保険	7.7	3	5,823		GREEN EARTH INST	0.2	0.2	95	
バルテス・ホールディングス	7	—	—		F P パートナー	—	1	2,319		TREホールディングス	—	5.2	8,216	
Sansan	—	2	4,356		その他金融業 (1.4%)	—	—	—		N I S O H D	—	10	7,650	
kubell	16	—	—		プレミアグループ	—	3	7,755		I N F O R I C H	2	0.2	901	
サイバーセキュリティクラウド	0.8	—	—		イー・ギャランティ	12.2	4.7	7,924		ココロポート	—	1.8	2,718	
フューチャー	1.6	—	—		不動産業 (2.8%)	—	—	—		M&A総研ホールディング	3.3	—	—	
オービックビジネスC	1.5	—	—		SREホールディングス	5.2	—	—		AVIC	—	2.8	3,200	
大家商会	—	2.5	9,227		LAホールディングス	—	0.8	5,160		I N T L O O P	—	1.5	8,175	
電通総研	—	1	5,590		ケイアイスター不動産	0.7	2.2	9,295		乃村工務社	—	22	17,446	
インテリジェントウェイブ	6.3	—	—		ディーケーピー	—	5.7	—		丹青社	—	28.5	22,942	
ANYCOLOR	—	0.5	1,036		カチタス	—	7	15,190						
日本ビジネスシステムズ	—	12	11,148		青山財産ネットワークス	—	1.7	2,935						
エコナビスタ	—	0.5	770		サービス業 (21.8%)	—	—	—						
ネットスターズ	—	2.5	2,177		アストロスケールホールディング	—	3.5	2,674						
Q P S 研究所	3	0.3	392		インテグループ	—	0.5	1,690						
ヒューマンテクノロジーーズ	—	3.5	4,487		フィットイージー	—	1	1,630						
B I P R O G Y	0.3	0.8	3,668		メンバーズ	3.5	—	—						
都築電気	2.7	1.3	3,348		U T グループ	—	3.8	—						
スカパーJSATHD	—	12.5	11,150		ケアネット	—	0.5	—						
ビー・シー・エー	3	—	—		リンクアンドモチベーション	—	0.2	—						
シーイーシー	4.7	—	—		ディップ	—	0.8	—						
コナミグループ	—	0.2	3,114		新日本科学	—	10.8	16,729						
ソフトバンクグループ	—	1	8,992		エスプール	—	52.8	—						
卸売業 (4.6%)	—	—	—		インフォマート	—	18	67	18,425					
ダイワボウHD	—	3.7	11,166		日水コン	—	8	10,832						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,149,383 千円	94.3 %
コール・ローン等、その他	69,540	5.7
投資信託財産総額	1,218,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,218,924,897円
コール・ローン等	47,717,510
株式（評価額）	1,149,383,900
未収入金	18,452,687
未収配当金	3,370,800
(B) 負債	27,975,025
未払金	18,682,396
未払信託報酬	9,261,639
その他未払費用	30,990
(C) 純資産総額（A－B）	1,190,949,872
元本	425,649,375
次期繰越損益金	765,300,497
(D) 受益権総口数	425,649,375口
1万口当り基準価額（C/D）	27,980円

* 期首における元本額は294,921,023円、当作成期間中における追加設定元本額は228,354,992円、同解約元本額は97,626,640円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,980円です。

■損益の状況

当期 自 2023年12月5日 至 2024年12月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,406,599円
受取配当金	16,363,447
受取利息	43,326
その他収益金	472
支払利息	△ 646
(B) 有価証券売買損益	77,817,665
売買益	326,690,657
売買損	△ 248,872,992
(C) 信託報酬等	△ 16,789,378
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	77,434,886
(E) 前期繰越損益金	85,330,077
(F) 追加信託差損益金	602,535,534
（配当等相当額）	（ 410,880,985）
（売買損益相当額）	（ 191,654,549）
(G) 合計（D＋E＋F）	765,300,497
次期繰越損益金（G）	765,300,497
追加信託差損益金	602,535,534
（配当等相当額）	（ 410,880,985）
（売買損益相当額）	（ 191,654,549）
分配準備積立金	162,764,963

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,483,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,951,318
(c) 収益調整金	602,535,534
(d) 分配準備積立金	85,330,077
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	765,300,497
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	765,300,497
(h) 受益権総口数	425,649,375口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

2024年2月21日付で信託期間終了日を2024年12月4日から2029年12月4日に変更しました。